

KYOTAMBA TOWN

京丹波

議会だより

第90号

[令和7年11月17日]

発行 京都府京丹波町議会

表紙写真

須知高校体育祭



令和7年 9月定例会

2P 令和6年度決算 ここに注目

決算特別委員会での想いと質疑をピックアップ！

5P 条例の制定、改正、補正予算など

7P 一般質問に 12 議員 農業振興奨励金の創設を

19P 決議・意見書提出

交通系 ICカードシステムの早期導入を

20P 人（ひと）森正恵さん（上豊田区）／編集後記



京丹波町

議会ホームページアクセス件数
1,053,313件(R7.10.23現在) 前号より597件増



令和6年度決算 ここに注目！

決算特別委員会での想いと質疑をピックアップ！



山崎裕二 議員

主体的な盛り上がりによる
外部資金の
いっそうの獲得を

問 町に住むみなさんに寄り添い、幸せを実感できるまちであり続けるためには、ふるさと応援寄附金、特別交付税はじめ、手挙げ方式の国・府の交付金の活用など、いわゆる外部資金の獲得が重要になってくる。方向性は。

答 ふるさと応援寄附金では4億629・4万円の寄附、特別交付税では6億9075・6万円の交付と、どちらも過去最高となった。さらに、府の重点支援枠への採択など、きょうと地域連携交付金も積極的に事業展開できた。



島中清司 議員

町民に広くゆきわたる
情報配信サービスの充実を

問 タブレット端末の貸与数が減少しているが、要因は。

答 施設入所、転出、死亡などにより減少している。町による通信回線の使用料負担を終了し、来年度から自身で端末を調達いただくなどの対応となる。

問 あんしんアプリの支援及び調査等業務の内容とアプリ活用者数は。

答 利用実態の調査や情報登録などを行っている。6年度末で、あんしんアプリ8200人、ライン960人、メール523人の活用である。



山崎真宏 議員

財源確保、健全化と
町民福祉の向上
三位一体の運営を

問 ①学校での熱中症対策を講じるなど、安全を守るために取り組んだ施策、②自主財源確保のために取り組んだ施策、③財政健全化維持のために取り組んだ施策など、未来を見据えた行財政運営の方向性を振り返ると。

答 ①スポーツエアコンや冷水サーバーの設置のほか、教育環境の整備ができた。②ふるさと納税の広報強化や共感型寄附の推進で財源確保に努めた。③減債基金（繰上償還のための財源）に1億3160・5万円を積み立てた。



伊藤康二 議員

中山間地域であっても
持続可能となる
農業振興政策を

問 近年、高温・少雨などの異常気象の常態化によって、農作物に高温障害が出やすい環境と化している。決算をふまえ、中山間地域における持続可能な農業振興政策をどのように捉え、今後、どのように強化していくのか。

答 各種制度での広域化やネットワーク化加算の新設をふまえ、集落の域を超えたつながりが必要と考える。共同化や農地保全など、計画集落間でのコミュニティの形成を推進し、地域農業の発展・推進を支援していく。

決算審議の討論

一般会計

〔反対討論〕

山田 均 議員

「子どもとお年寄りが安心して暮らせる町にする」の公約は、国追随で大きくかけ離れており、反対。

〔賛成討論〕

居谷 知範 議員

町民福祉の向上と地域の活性化を両立させる、各種施策の着実な実行が示された決算である。

国民健康保険事業

〔反対討論〕

東 まさ子 議員

異常な物価高騰の下、子育て世帯に高い保険税の押し付けは認められない。子どもの均等割保険税の軽減が必要。

（3p下段に続く）





居谷知範 議員

未来へ続くにぎわいづくりへの
事業効果に着目！

問 京丹波ブランド創
出事業委託料における
見える形の事業効果は。
答 栗PR動画の発信、
京丹波栗シンポジウム
の開催などで、本町の
発信力を高められた。
問 プロモーション戦
略策定業務委託料に都
内での物産品PRイベ
ントがあるが内容と反

響は。
答 本町の食材を使っ
た料理提供、地酒・ワ
インの試飲、トーク
セッション、物販を実
施した。予想以上の来
場があり、地元ラジオ
に取り上げられるなど
プロモーション効果が
上げられた。



山田 均 議員

未収金対策は、町長が先頭に
立ち解消に取り組むべき

問 6年度決算の収入
未済（未収金）は、水
道料金で1億7108
万円、下水道使用料で
3991万円、町営住
宅使用料で2316万
円。他会計でも数百万
円の未収金が報告され
ている。特に合併以前
の旧町からの未収金も
引き継いでいる。

20年以上も経過しており、
一定の基準を設けて取
り組んで行くべきであ
る。
答 大変多くの未済が
あることは承知してい
る。法律の専門家など
を交えてしっかりと対
応していきたい。



西山芳明 議員

町の潜在能力を生かし
特色あるまちづくりを！

問 商工振興費の起
業・新規事業創出補助
金で、6年度中に起
業・新事業を起こした
事業所数と主な業種は。
答 町内産食材を活用
した加工業者の商品、
古民家を活用した宿泊
業などで、概ね順調と
認識している。

問 総務費の企画費で、
京丹波栗新商品開発支
援補助金の補助対象と
なった事業者及び成果
品は。
答 各道の駅事業者に
よる栗の菓子パン、農
家の焼き栗、加工業者
による栗きんとん製造
販売などである。



東まさ子 議員

マイナンバーカードには
有効期限があり更新が必要

問 個人番号カードの
累計交付件数が1万5
49件で、うち有効
カード件数が9326
件。その差、1223
件の説明を。
答 死亡、有効期限切
れ、紛失等による失効
分である。

問 期限が切れておれ
ば、持っていても使え
ない。期限が切れてい
ることに、気付いてい
ない人もあるのではな
いか。
答 電子証明書の期限
も含めて更新の通知は
届いていると認識して
いる。

（2P下段からの続き）

〔賛成討論〕

西山 芳明 議員

日々の安全な生活維
持のための重要な制度
であり、将来にわたり
安定した国保事業運営
が図られることを期待。

後期高齢者医療

〔反対討論〕

東 まさ子 議員

保険料の引き上げ、
医療費2割負担による
外来受診時の医療費負
担を軽減する配慮措置
廃止に反対。

〔賛成討論〕

松村 英樹 議員

医療費の適正化と健
康寿命の増進を図り、
高齢者の疾病や重症化
予防の取り組みを行っ
ている。

介護保険事業

〔反対討論〕

山田 均 議員

介護保険は改悪され、
利用料は2割・3割負
担が導入された。

国に利用者の声を届
ける責任が町にある。

〔賛成討論〕

居谷 知範 議員

介護サービスの需要
増に対応しつつ、将来
にわたる制度の持続可
能性を担保した長期的
視点に立った決算。

水道事業

〔反対討論〕

山田 均 議員

使用水量5トン以下
の世帯が33・9%、8
トン以下が44%であり、
未使用分まで負担して
おり見直すべき。

〔賛成討論〕

森田 幸子 議員

徴収業務は、利用者
公平性の確保のため、
極めて重要。給水条例
に沿った、丁寧な徴収
実施を評価する。





松村英樹 議員

町民生活に支障の少ない きめ細やかな除雪作業を

問 除雪作業委託料が、5年度は、町内11業者で621万2800円だったが、6年度は1874万90円と約3倍になっている。増額の要因は。

答 5年度は、出勤回数が1回で、町内全業者の総出勤時間は176時間であった。6年度は、出勤回数が4回で、総出勤時間は523時間であり、実質2.97倍となり、増額の要因となった。



隅山卓夫 議員

決算特別委員会委員長として 委員会の役割とは

本委員会は、議会の重要な権限の一つである「決算認定」を行うため特別に設置され、議会に提出された決算を審査し、予算の使途を町民に説明する重要な委員会である。その役割は次のとおり。

○決算書や監査委員の意見書をもとに、予算の執行が適正であったかを審査する。
○費用に見合った事業効果について、住民目線で評価をする。
○書面審査や質疑を経て、最終的に決算を認定するか決定する。



森田幸子 議員

水道料金の徴収事務は 公平性確保のため 極めて重要

問 利用者の公平性を担保するため、給水停止ができると規定している給水条例実施に向けての進捗状況と、徴収業務で訪問しての徴収は。

答 訪問による納付について、滞納整理を行う中で電話や書面通知だけでは、意思疎通が図れない。特に連絡がつかない所に関しては訪問し、徴収できる事もある。9件給水停止。その内1件は、連絡があり分納になった。



梅原好範 議長

事業内容を精査し町民生活 向上への効果を確認

決算特別委員長に全ての議事運営を託し、慎重に審議のうえで決した6年度予算の執行状況を確認する、重要な委員会を、議長として見守った。
昨年度実施された事業を総括し、第一質問で数字などの推移を質したうえで、第二質問

として「住民のみならず日々の生活を送る中で、どのような事業成果をもたらしたのか」を問い、執行部から具体的な説明を引き出しながら、その内容を広く住民のみならずにお示しすることを目的とした。

決算監査報告（要旨）

地方債残高は前年度末より9億1389万4千円の減少となっており、起債の抑制効果が表れている。ただし、今後も利率の上昇が予想されることから、新たな起債を抑制するとともに、計画的な繰上償還の実施など公債費を削減し、実質公債費比率の増加を抑制するための健全化対策に一層取り組みが必要がある。自主財源の確保と負担の公平性を図る観点から、滞納者に対しては京都地方税機構と連携の上、特に現年度分の滞納に対して、速やかに対応することが重要である。過年度分の滞納については適切な時効管理を行い、弁護士などの外部専門機関に法的な助言・指導を求め、効果的な収納率向上対策を進めていただきたい。

補助金について、組織などの運営状況を見極めた上で、適切な補助金額の算定に努め、町施策の推進にあたり必要不可欠な事業については、補助金を含めた支援の拡充などについて検討し町民サービスの維持、向上につなげていただきたい。

事業を進めるに当たっては、個々の職員の意見、提案にも耳を傾けた上で、事業の効率化や経費削減の取り組みを進めていただきたい。併せて、町業務全般において、一部の職員に負担が偏ることがない組織運営に努めていただくことをお願いし、監査意見とする。

監査委員 山本 透

（議会選出）谷口 勝巳



デマンド交通推進、移住促進、河川維持 管理事業などを追加した補正予算を可決

主な補正（一般会計）

介護福祉士育成修学資金貸付事業	100万円
デマンド交通推進事業	484万円
移住促進事業	550万円
河川維持管理事業	650万円



改修が待たれる健康管理センター
運動指導室のエアコン

〔賛成10 反対2〕
デマンド交通予算の
審議中に案内チラシな
どが配布され、議会軽

反対討論 山田 均 議員

令和7年度補正予算

一般会計ほか5会計
の補正予算を可決しま
した。

主な質疑・討論

一般会計

令和6年度繰越金確
定に伴う減債基金積み
立て及びデマンド交通
推進、移住促進、介護
福祉士育成修学資金貸
付事業など1710万
円を追加するもの。

視だ。町長選直前の開
始は見え見え。

賛成討論 西山 芳明 議員

地域振興や町民サー
ビスの向上にむけた補
正内容が多く組まれて
いる。

特別・企業会計補正予算

5つの会計の補正予
算を可決しました。

国民健康保険事業

（第1号）

444万円

健康管理センター改
修工事、国・府支出金
等返還金の増額。

後期高齢者医療

（第1号）

42万円

広域連合保険料等負
担金の増額。

介護保険事業

（第1号）

4449万円

介護給付費負担金等
の確定による返還金、
生活支援体制整備事業
の増額。

（サービス事業勘定）
424万円

システム機器更新、

一般会計繰出金の増額。

町営バス運行事業

（第1号）

93万円

会計年度任用職員人
件費の増額。

水道事業（第1号）

（収益的収入）

857万円減額

一般会計補助金の精
査による。

（収益的支出）

1452万円減額

資本的支出に振り替
え。

（資本的収入）

1532万円

一般会計補助金の増
額など。

（資本的支出）

1902万円

維持補修、AI管路
劣化診断業務の増額な
ど。

主な条例の 制定・改正

幸せを感じ豊かな心を
育む人権尊重のまちづ
くり条例の制定

合併20周年の節目に
当たり、一人ひとりが
お互いに人権を尊重し、
多様な価値観を認め合
い、みんなが幸せであ
ると感じられる、豊か
な心を育むまちづくり
を進めていくための条
例を制定するもの。

問 人権条例を作るに
あたり、どのような理
念や考え方をもって提
案に至ったのか。

〔議長〕 人権尊重につい

ての理解を深めること
や、人権意識の高揚を
図ることを目的とし、
罰則規定などのない人
権問題全般を対象とし
た理念条例とした。

〔賛成10 反対2〕

反対討論 東 まさ子 議員

解決段階にある部落
問題を国と自治体が掘
り起こすことになる。
真の差別解消に逆行す
る内容であり反対。



賛成討論 森田 幸子 議員

全ての人たちが人権尊重できることが大事で、部落差別解消については、あげていただくことはとても大切。

賛成討論 畠中 清司 議員

人権を大切にする姿勢を示し、価値観や方向性が明確化されていることで、条例による人権尊重の推進を期待。

職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び職員の育児休業等に関する条例の一部改正

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。〔全員賛成〕

移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の一部改正

高齢者、障害者等の

移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。〔全員賛成〕

同意（敬称略）

名誉町民の称号を贈ることについて

名誉町民 野田 進

人事（敬称略）

人権擁護委員候補者

藤田 昭子（新任）

契約

道の駅「瑞穂の里・さらびき」 厨房機器購入契約

瑞穂の里・さらびき再整備工事において新築する厨房施設に厨房機器を、（株）中西製作所から812万9千円で購入し、7年12月26日までを納期として契約を締結するもの。〔全員賛成〕

町道安井南谷線（第3工区）道路改良工事請負契約の変更

工事内容の変更により、現契約に757万2400円を増額する請負金額の変更を行うもの。工事の変更内容は構造物撤去工や護岸工などの追加。〔全員賛成〕

林道開設事業林道月ヒラ長老線（第2・5工区）開設工事請負契約

林道月ヒラ長老線において、仏主側（第2工区）からの開設工事一式を行うもので、共栄建設（株）が4951万8700円で落札し、8年3月25日までを工事期間として契約を締結するもの。〔全員賛成〕

放課後児童クラブのびのび2組新築工事請負契約

瑞穂地区における放課後児童クラブについて

て、経年劣化等の改善のため、新たに瑞穂小学校敷地内に整備するもので、高木・野口特定建設工事共同企業体が6362万4千円で落札し、8年3月31日までを工事期間として契約を締結するもの。〔全員賛成〕

蒲生野中学校屋内体育施設空調設備工事請負契約の変更

一部材工の納品が行程より遅れることや工事内容の変更により、工期延長及び請負金額の変更を行うもので、現契約に132万2200円を増額し、工期を7年12月26日までとするもの。工事の変更内容は室内機用防球ガード取付架台や屋内用コンセントなどの追加など。〔全員賛成〕

各議員の賛否

賛否の分かれた議案のみの表示です。
ほかの議案については、全会一致で賛成しました。

令和7年9月定例会

審議結果	議員名 議案名など	山崎 裕二	山崎 眞宏	畠中 清司	伊藤 康二	居谷 知範	西山 芳明	隅山 卓夫	谷口 勝巳	山田 均	東 まさ子	松村 英樹	森田 幸子
		○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
可	幸せを感じ豊かな心を育む人権尊重のまちづくり条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
可	令和7年度一般会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
可	令和6年度一般会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
可	令和6年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
可	令和6年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
可	令和6年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
可	令和6年度水道事業会計利益の処分及び決算	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○

議長は、採決に加わらない。○は賛成、×は反対



一般質問 **ここが聞きたい**

農業振興奨励金の創設を



いとう やすじ
伊藤 康二 議員

町長 支援創設は考えていない

農業に関する償却資産の例

区分	該当例
構築物	ビニールハウス・果樹棚・畜舎・鶏舎など
機械及び装置	乾燥機・粃摺り機・精米機・ボイラー・耕運機・太陽光発電設備（営農型太陽光発電設備を含む）など
車両及び運搬具	田植機・稲刈機・コンバイン・トラクター（軽自動車税などが課税されているものを除く）など
工具・器具・備品	保冷库・防霜ファン・農業用ドローン・噴霧器、草刈り機など

農業に関する固定資産税 償却資産の例

問 府は、農業用揚水

農作物への高温・
渇水対策を

活用し、全体的に補助
枠を確保している。こ
れ以上の支援創設は考
えていない。

問 農業振興を目的に、
固定資産税（償却資
産）に該当する農業用
施設・機械を新たに取
得した農業者に3年間、
農業振興奨励金を交付
する制度の創設を。

課長 今年度から、新

問 無人ヘリやドロー
ンでの一斉広域防除に
取り組む農業者への補
助を。

問 府の事業や多面
的機能支払交付金など
現行制度の有効活用を
支援していく。

問 ポンプの導入など、渇
水対策に資する経費に
係る5割補助の制度を
創設した。さらに、町
の基幹産業である農業
を下支えするため、町
独自の上乘せ補助を。

中山間地域（山間地
域）への手厚い補助を

問 中山間地域が農業
に占めるウエイトは。

町長 耕地面積、総農
家数、農業算出額とも
に約4割を占めている。

問 とりわけ、山間地
域に特化した手厚い農
業補助対策を。

町長 農地の傾斜によ
り交付単価を変え、条
件不利な農地ほど高い
単価設定となるよう、
中山間地域等直接支払
交付金の制度設計がさ
れている。また、多面
的機能支払交付金、鳥
獣被害防止総合対策交

付金などにも、山間地
域を対象とした補助事
業がある。

平日投票の検討を

問 日曜日以外を投票
日とすることは、制度
上可能か。

選挙管理委員長 地方議会
や首長の任期満了によ
る選挙では可能である。

問 日曜日投票の際
の職員の休日勤務手当
の必要額は。

課長 直近の参議院議
員選挙では、約517
万円であった。

問 平日投票は検討に
値すると思うが、見
解は。

選挙管理委員長 平日投票
で休日勤務手当などの
人件費を抑えることが
できるが、通常の業務
と重なり、業務への支
障が懸念されることや、
投票所施設の利用が重
なる場合、調整が難し
くなる。平日投票は考
えていない。

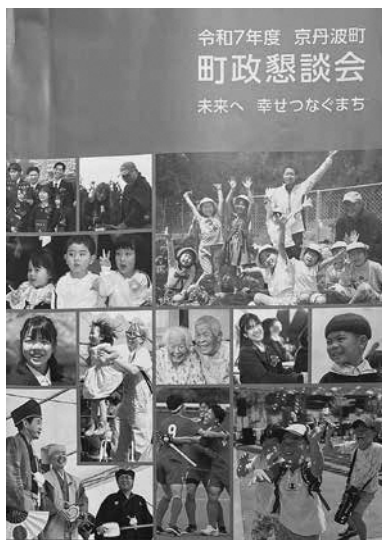


町政懇談会において示した施策は、 町民の賛同と理解を得られたのか



すみやま たくお
隅山 卓夫 議員

町長 否定されたとは考えていない



町政懇談会冊子

問 3つの柱、健やかで幸せな食の町、教育と子育ての町、人のふれあいを感じる町の施策で持続可能なまちづくりを目指す一連の施策に、町民の納得と賛同は得られたのか。

町長 積極的な意見を期待していたが、比較的少ない状況だった。それをもつて否定されたとは考えていない。3つの柱は、基本的なまちづくりの重要領域と考えている。今後、このことについては微

動だにすることはない。一層、町民のみなさまにご理解いただくため、浸透に努めたい。

問 3つの柱、それぞれの施策で持続可能なまちづくりを目指す、安心安全に暮らせる町・選ばれる町へと進化させたい。そのためには、次期町政も担いたいという強い思いが伝わる町政懇談会とすることができたのか。

町長 町政懇談会では、就任後進めてきた取り組みや成果を述べるな

かで、次期町政については触れていないが、まちづくりへの強い思いは伝えた。私の信念と強い思いは伝わったと思っている。

災害救助法改正のポイント

問 今回の改正では、避難生活の長期化に伴う健康問題から災害関連死を防ぐため、高齢者等要配慮者への支援の必要性があり、画一的な場所の支援から、個別に最適化された、きめ細やかなサポートを提供することで、誰一人取り残さない支援を目指すとしている。

被災者支援がどのように変わるのか。

町長 今回の法改正により、国が費用負担する救助の範囲に、福祉サービスの提供が位置付けられた。避難所にとどまらず在宅避難者や、被災されたあらゆる要配慮者への支援が

法律に明記され、速やかな被災者支援が可能となった。町もしっかりとした対応をしなければならぬ。

課長 災害時要配慮者が避難所へ避難することや、避難所での生活を継続することが困難であることも指摘されており、福祉避難所の運用改善を今後、関係者と協議し進める必要がある。

和知小中学校あり方検討委員会の内容は

問 検討委員会における特徴的な意見や見解は。

教育長 小中連携によるきめ細やかな取り組みや、地域の伝統文化を学校教育で学ぶことを評価する意見が多数あった。また、中学校での部活動など、選択肢が少ないことが課題とされた。



まつむら ひでき
松村 英樹 議員

デジタル地域通貨の活性化を

町長 長期的な計画により積極的に取り組んでいく



共同作業所和知支所

問 町内店舗の利用を促進し、キャッシュレス決済の推進、地域経済や地域コミュニティの活性化などを目的に、デジタル地域通貨を多くの自治体が導入している。本町においても京丹波GREENPARKの運用を6月2日から開始した。登録者数と利用者数及び加盟店舗数は。

課長 8月31日現在登録者数427人。利用者数228人。

問 加盟店舗数73店舗である。

問 長期的な事業運営を継続するため、定期的にポイント還元などのキャンペーンをする考えは。

町長 長期的な計画により、積極的に取り組んでいく。

共同作業所の支援を

問 共同作業所は、障害のある方が、地域社会で働くことや自立した生活を送るための必要な知識や能力の支援をしている。1カ月の利用負担額は。

課長 課税世帯では9300円または、3万7200円を上限に負担されている。

問 利用者の負担軽減のため、昼食代など町独自の支援をする考えは。

部長 特定の事業所に限定した支援は困難である。

マイナ救急の周知・徹底を

問 マイナ救急とは、救急現場で救急隊員が傷病者のマイナ保険証を利用し、過去の受診歴や服薬情報などの医療情報を取得することで、適切な処置や搬送先病院の選定を円滑に行う取り組みである。マイナ保険証の利用登録者数は。

課長 今年4月末時点で国民健康保険では、

1854人。後期高齢者医療保険では、2155人である。

問 住民への周知・徹底は。

部長 京都中部広域消防組合が発行した広報誌を全戸配布した。

手話言語・障害者コミュニケーション条例の制定を

問 自分らしく豊かに暮らすことができる地域社会の構築を目指し、手話言語に対する理解の促進・普及と、障害のある方のコミュニケーション手段の利用促進を図るための、条例を制定する考えは。

町長 共生社会の実現に向けて、大変重要であり、意義があると認識している。今後、検討・議論が必要である。



交通の優位性を生かした企業誘致で 移住・定住促進を



にしやま よしあき
西山 芳明 議員

町長 戦略的・継続的に進めるべき



京阪神と直結する出入り口の一つ
京丹波みずほインターチェンジ
(和田地内)

問 京丹波町には、南北に京都縦貫道が走り、町内3カ所にインターチェンジがある。さらに、国道も3本走っていることから交通の要衝としての優位性がある。工場誘致や物流拠点施設の好適地として、グランドデザインの方針を行い、積極的な誘致に向けた取り組みで、移住・定住人口の増につなげる考えは。

町長 地理的・地政学的な状況からも物流拠点施設は適地と捉えている。おり、災害も少ないことから非常に優位性があると考える。本年3月に策定した「第3期京丹波町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、食産業や小規模でも成長する分野を軸に、外部資金の導入や企業誘致について、戦略的・継続的な誘致を進めようと考えている。

クマ及びシカの被害防止対策を

問 本町におけるツキノワグマの過去5年間

課長 年平均5件程度であるが、6年度は14件と突出している。

問 クマの出没頻度が高まっているが、捕獲の絶対数が足りていない。改善を図ったか。

課長 京都府からの貸出しが2基、他に府及び近隣市町間での貸し借りで対応している。

問 ニホンジカの捕獲に、京都府の「指定管理鳥獣捕獲等事業」を活用して、大型囲い檻により一度に複数頭捕獲する取り組みを。

課長 約10年前に大量捕獲の取り組みを行ったが、コスト的に現状の檻の方が有効という結果であった。今後、委託している猟友会とも検討しながら進める。

放課後児童クラブの現状と課題は

問 今年度から運営を民間に委託したが、質

的な改善が図れたか。また課題は。

教育長 サービス向上として、支援員の増員で新たな入部希望に対応できたことや、夏休み中の人形劇鑑賞や弁当注文サービスの実施のほか、預かり時間の延長などがあげられる。課題は支援体制の充実、支援員の資質向上、人材育成などである。

問 預かり時間の終了をあと15分延長する希望があるが、考えは。

課長 委託事業者とも協議し、利用ニーズも含め検討する。

問 のびのび2組の移転建替え進捗状況と利用開始見込みは。

教育長 9月議会に工事請負契約議案を提案し、工期は令和8年3月31日、4月1日より利用開始を見込む。



やまさき ゆうじ
山崎 裕二 議員

合併特例債を財源とした 道路改良事業の前倒し予算化を

部長 成果の実感が早期に期待できるものであり、前向きに検討する

問 合併特例債が道路改良事業の財源として果たした役割は。

町長 計画的な道路整備が可能となり、利便性向上に大いに寄与してきた。

問 来年度以降、合併特例債の起債が繰越事業以外で不可となる。

区などから提出済みの道路改良要望を再吟味し、本年度中に前倒しで、同債を主財源として予算化し、今後の計画的な執行を図っては。

部長 比較的、短期間で完了する部分的な道路改修などは、早期に成果を実感いただけるものと考えており、前向きに検討する。

受遺先としての認知を高める取り組みを

問 地元金融機関と遺贈寄附に係る協定の締結を。

課長 受遺の選択肢となるよう、認知を広げていく手段として有効

であると考えている。

問 寄附金マッチング事業を運営する企業との遺贈寄附分野での包括連携協定の締結を。

町長 有効な方策の一つであり、事例や費用面、運用面などの整合性を確認し、研究を進めていく。

道路台帳の閲覧環境整備を

問 台帳の状況は。

課長 台帳システムを導入し、整備している。

問 ホームページで台帳が閲覧可能な環境の整備を。

課長 利便性向上のため、環境整備に向けた研究を進めていく。

京丹波イノベーションラボとの協働緊密化を

問 イノベーション法人化の意義は。

課長 町に軸足を置いたプロジェクトを進める仕組みが進んだと認識している。

問 先駆的・戦略的なパートナーIIまちづくりの共創者として、イノベーションの広範囲かついっそう緊密な協働を。

町長 必要な制度・情報やネットワークを共有しながら、ともにまちづくりを進めていきたい。

日常生活用具給付事業の速やかな対象追加を

問 同事業に関する情報の周知方法は。

課長 ホームページによる周知や窓口相談での対応のほか、相談支援事業所の相談員が本人や家族から要望を聴取され、制度の案内をいただく場合もある。

問 給付用具等種目の追加見直しを速やかに行える体制の構築を。

課長 情報の収集に努め、事業の適切な水準を保つとともに、住民ニーズの把握に努めていく。

issues

くらしの悩みをみんなで解決

From issues運営事務局

さんから要望が届きました

山崎 裕二さん

障害児のための抱っこ紐に助成金を出してほしい

障害児のための介護用抱っこ紐は健常児向けよりも値段が高いですが、厚労省の日常生活用具給付等事業という補助金を市町村が使ってくれば健常児の家庭と同じくらいの負担額で購入できます

町民の方からの要望・提言
(issuesホームページ経由)



健康診断を有効活用し 意識の向上に取り組むべきでは



はたけなか せいじ
島中 清司 議員

課長 夜間説明会、チラシ同封など意識向上につながる取り組みを行う



住民健診が行われた山村開発センターみずほ

問 健康診断を有効活用して検診の意義を高めるべきと考えるが、意識向上のための取り組みは。

課長 健診結果の夜間説明会、ウエルネス京丹波ポイント事業のチラシ同封などの取り組みが、健康づくりへの意識向上につながると考える。

問 個人の健康データを蓄積し治療の質向上、予防検知を見える化し、

AIを活用した取り組みが必要と考えるが見解は。

課長 国などの情報を収集していきたい。

問 防犯推進委員としての資格や条件は。

課長 任期は2年で、活動の意欲、熱意があり、地域の実情に精通し、安全運動に理解が深い方に委嘱されています。

問 瑞穂支部は、防犯寸劇と講演に取り組んでいる。支部への負担金に上乗せして補助する考えは。

課長 現状の範囲で活動いただきたい。

広報印刷物のデジタル化を

問 広報物を広く住民に届ける体制づくりが必要と考えるが見解は。

課長 お知らせ、行事の案内はホームページ、あんしんアプリ、自主放送番組などにより広報をしている。

問 自治会などでデジタル化の声が上がれば、町のモデル事業として後押しする考えは。

部長 お知らせする文書の整理を行うなど、意見を聞きながら進めていく。

活性化につながる全国都市緑化フェアを

問 おもてなし風景交

付金の応募団体、交付決定団体数、うち町内の団体数は。

課長 応募団体及び交付決定団体は20団体、町内の団体数は2団体である。

問 来年度、府のおもてなし風景交付金、にぎわい事業交付金の募集は。

課長 募集を行う予定である。

問 今後募集があれば、多くの町民の方に応募していただけるような要件が必要と考えるが見解は。

部長 募集要項的なものの見直しも聞いており、来年度に向けて報告がある。

問 2つの交付金以外に全国都市緑化フェア啓発の交付金事業などの予定は。

部長 2つの交付金以外の事業予定は聞いていない。新しい情報が入り次第、周知を行っていく。



やまざき まさひろ
山崎 眞宏 議員

小学校の登下校に対する 意見・要望の実現を

教育長 夏期限定バス利用の拡充、バス乗降場所の新設を実現した



スクールバス 新規乗降所（豊田九手地内）

問 各小学校の登下校に対する意見・要望などへの検討結果は。

教育長 2学期から、丹波ひかり小・和知小で夏期限定スクールバス利用児童の拡充、丹波ひかり小でバス乗降場所の新設を実施した。
問 通学路の安全に対する認識は。

教育長 通学路等安全推進会議で、国・府・町の道路管理者、警察などと教育委員会で個々に検討を行い、改善につなげている。

認定看護師育成のための手立てを

問 認定看護師、診療看護師の受験など認定に要する費用の補助を。

課長 現在のところ育成する考えはない。将来必要と判断した場合、補助などにより、志ある看護師を応援したい。

道の駅再整備にあわせ
た各種の見直しを

問 出荷者負担金、手数料の見直しを。

課長 物価・サービス水準とのバランスをふまえた設定や見直しが必要であると考えているが、基本的には運営者が決定する。

問 加工施設が指定管理者でない町内民間企業に貸し出されており、施設使用料が徴収されていない。その後の対応は。

課長 指定管理の更新、協定見直しのタイミングにあわせ、運用の透明化を図っていく。

庁舎機能の向上を

問 役場開庁時間変更に係る検討状況は。

課長 変更の効果や課題に加え、デジタル化による住民サービス提供の検証が不可欠である。研究を重ねる。

問 庁舎駐車場に太陽光発電の屋根設置を。

部長 地下の雨水貯留槽が舗装の上面から浅いところがあり、構造上、屋根設置に係る重

量に耐えられないと想定されるため、困難である。

企業版ふるさと納税のさらなる展開を

問 企業版ふるさと納税の現状把握は。

課長 マッチングを行う事業者などと連携もしているが、PRにさらに取り組むべき点があり、研究していく。

問 単なる税制優遇ではなく、町のビジョンや事業の意義に共感いただく営業活動の要素が強いと考える。現状の体制で戦略的なアプローチが可能なのか。

町長 まちづくりの推進に向けた体制づくりなど、地方創生伴走支援官にも助言・協力を仰いでいる。

問 プロモーション戦略室を中心とした体制の再構築を。

町長 現行の体制が十分だとは思っていない。しっかりと検討する。



須知高校の魅力化に向け 地域みらい留学制度の活用を



いたに ともりの
居谷 知範 議員

教育長 高校入試制度の改革につながるよう連携する

問 地域みらい留学制度を活用した生徒募集が来年度に向けて始まっているが、概要は。

教育長 都道府県の枠を超え、中学生自らの興味関心に合った高校を選択し3年間を過ごす制度であるが、須知高校はホッケー部に限定されている。

問 食品科学科は食に関心のある生徒にとって、魅力ある条件有利な学科であり、同制度を活用できるよう府教委など関係機関に働きかけるべきでは。

教育長 高校入試制度の改革につながるよう府教委と連携し、取り組み内容を情報提供し、共有していきたい。

通学時、日傘の使用を

問 今夏も厳しい暑さとなり、徒歩通学児童・生徒への特段の配慮が必要である。日傘の使用について、町と

しての見解や指示は。また、晴雨兼用の日傘を配布しては。

教育長 日傘の使用は各学校が認めている。有効な暑さ対策を引き続き、学校とも協議し検討していきたい。

道の駅改修にあわせた再生を

問 次年度以降のグリーンランドみずほの指定管理者について、選定基準や重視する視点・方向性は。



新棟の建設が進む道の駅瑞穂の里・さらびき

課長 町のランドマークとしての価値の最大化を目指す。安全・快適な環境の維持と、広域観光・スポーツとの連携を通じた来訪・滞在の拡大に資することなどを選定基準とした。

問 道の駅のリニューアルも行われ、活性化が期待される一方、持続可能な経営基盤の構築も同時に必要であり、運営に経営的なスキルや経験値の高い人材が

求められる。外部資本との連携を進めるべきでは。

町長 実務的経営スキルやマインドが、どのようなものかも重視しながら、総合的な観点から検討したい。

関係人口の増加に一層の取り組みを

問 地方創生2・0でうたわれている、ふるさと住民登録制度と本町のCLUB京丹波との兼ね合いは。

副町長 CLUB京丹波は町への関心や愛着を見える化し、継続的な関わりへとつなぐ関係人口の入り口と捉えており、ふるさと住民登録制度を設ける場合も補完関係にあると考えている。より深い関係人口につなげるまでの導線運用を丁寧に検討していきたい。



もりた さちこ
森田 幸子 議員

高校生医療費の窓口での支払い方法の見直しは

課長 システム運用にあわせて検討する

問 高校生の医療費助成について、窓口での支払い方法の見直しの進捗は。

課長 マイナナンバー

カードによる医療費助成のオンライン資格確認の導入にあわせて、来年度以降に検討する。

終活情報登録制度の実施を

実施を

問 終活情報登録制度とは緊急先や通院先、

エンディングノートの保管場所などの情報を無料で登録でき、登録者が亡くなった場合に本人に代わって情報を伝えることができる。実施する考えは。

町長 具体的なニーズは把握しておらず、実

施は考えていない。

和知トンネル内の歩道改善を

歩道改善を

問 トンネル内の歩道は通路路であるが暗い。

要望していた反射板の改善の検討は。

課長 関係機関と連携し適切な対策をする。

お薬手帳の一本化の推進を

一本化の推進を

問 多剤服用で、副作用や飲み間違いのリスクが増すが、高齢者の課題となっている。

対策として服薬情報通知事業に取り組んでいるが、お薬手帳の一本化の推進を。

課長 家族全員の薬を管理する電子版や、家族が代わって管理する

など、自分に合ったものを活用していくよう

認知機能低下を早期発見する機器導入を

発見する機器導入を

啓発をする。

問 65歳未満で発症する若年性認知症を含め、

誰もが認知症になり得ると考えられる。早期に適切な診断を受けることが大事であり、気軽に受けられる、認知機能低下を早期発見するためのVR機器導入

を。

町長 機器は診断のためではない。機器で評価された結果に対しての運用面を考慮し、導

入は難しいと判断した。

職域検診の推進啓発を

職域検診の推進啓発を

問 現役世代のがん罹患率が高く、職場でのがん検診（職域検診）の重要性が年々増している。がんによる従業員の損失は、企業にとっても深刻な問題で

を。

授乳室に「搾乳できます」の表示を

授乳室に「搾乳できます」の表示を

町長 受診率向上に向けた取り組みが進むように協力を強く求める。

問 授乳室は搾乳に適した場所である。公共施設の授乳室に「搾乳できます」の表示を。

課長 働きかけ、取り組みを更に広げる。



授乳室に「搾乳できます」の表示



町内産の米や京野菜の ブランド化を



たにぐち かつみ
谷口 勝巳 議員

部長 町の特産品のアピールを強力に推し進める

問 昨今の異常気象で水稲や黒大豆、京野菜に多大な悪影響を受けている。本町特有の寒暖差とおいしい水をテーマにアピールし、丹波くりを含めブランド化を強力に推し進める事が必要と考える。今後の具体的な方策は。

部長 ふるさと納税の返礼品やフードバレー協議会を通じ、町の特産品の魅力を幅広くアピールし、高価格で取引されるよう府や関係機関と連携して取り組んでいく。



令和7年度新米のほ場（安栖里地内）

問 国は、農地の集積・集約化を加速しているが、中山間地域では、難しい問題を含んでいる。本町の中心的存在である小規模農家への個別補償が必要と考える。見解は。

町長 小規模農家や兼業農家のみなさまが本町の農業を支えていただいている現状である。中山間地域直接支払交付金制度や経営所得安定対策などを活用して

小規模農家の
個別補償は

いただき、所得の向上に対する支援を行い、小規模農家の経営が安定するように、国・府にも要望活動をする事が大事である。

山林の地籍調査の
進捗と今後の計画は

問 本町では、間伐を中心に森林整備が継続されているが、残事業が多々あると思われる。現在、山林の地籍調査が行われているが、進捗状況と今後の実施計画は。

課長 地籍調査事業は4年度に国の事業で基本調査を実施し、5年度から本年度にかけて実施している。また、本年度から8年度にかけて実施する。9年度以降は、森林管理制度事業と連携して引き続き実施する。

地域商社の人材や
返礼品確保の対策は

問 ふるさと納税が4

億円を超え、今後倍増させるとの町の方針であり、地域商社の役割は大きい。人材や・返礼品確保の対策は。

町長 地域商社は今後重要な役割を持つことになる。職員の確保・外部の専門家の知見も取り入れた体制構築に力を入れていく。

道の駅 和（なごみ）
の果たす役割と
今後の展開は

問 和（なごみ）は現在鮎ガーデンが盛況であり、朝市も活況を呈している。道の駅の果たす役割と展開についてどのようなことを期待しているか。

町長 関係人口の裾野を広げる上で重要な役割を担うことができる道の駅であり、和知の回遊を促す入り口としての機能を高める。



ひがし
東 まさ子 議員

子育て支援に力を入れるべきでは

町長 住みやすく、子育て世代に選ばれる町を目指したい



老朽化が進む中央公民館

問 住民生活を大切にしたいまちづくり、特に子育て支援に力を入れるべきではないか。

町長 子育て世代に選ばれる町を目指したい。

**町長選出馬にあたり
課題への見解は**

問 共産党議員団は、町民の悩み、生活の不安に寄り添い、暮らしを守る役割を果たしていただくことを求め、毎年度要望書を提出してきた。町長選への出馬にあたり、学校給食

費の無償化の見解は。

町長 食材の一部をすでに負担軽減している。現在、国において議論されており、動向を見極めたい。

問 就学援助費の受給対象を、亀岡市、南丹市と同じく生活保護基準の1・5倍に。

教育長 研究したい。18歳までの医療費を、償還払いでなく窓口で無料に。

課長 マイナ保険証の提示で、福祉医療の情報も連携できるように

なる。これに併せて検討する。

問 国保税の子どもの均等割の軽減を。

町長 国において措置されるべき事項である。

問 身体障害者グループホームの設立に向けた支援の状況は。

町長 大切な課題であり、実現に向けて町の対応を多角的に検討している。

部長 近隣自治体のグループホームに対する助成制度なども研究し財源の優先的な確保の検討を進めている。

中央公民館、どうする

問 図書館中央館のマーケースへの移転検討の状況は。

町長 町民利用の利便性の向上、にぎわいの創出、老朽化する中央公民館ということがバックにある。現在、庁内で構成する検討チームで内容や規模などを検討し、丹波マー

ケース運営者との協議も開始した。検討の最終到達点は全ての検討内容の結果が出て、複合的な問題解決の道筋が示された時である。

問 事業費の見込みは。

町長 現在、商業施設への公共機能導入調査業務の委託発注を予定しており、その結果で明らかになってくる。

問 町民の意見を聞く機会を設けるべきでは。

課長 利用者や図書館司書など専門的な知見に対するヒアリングなどを予定している。丁寧な説明を尽くしたい。

問 中央公民館の利用状況は。

課長 6年度は534回、うち行政の利用は164回である。

問 中央公民館のあり方についての検討は。

教育長 5年度に策定した社会教育施設等長寿命化計画をふまえ、社会教育委員の意見を聞いていく。



公約した少子高齢化対策への 取り組み経過は



やまだ ひとし
山田 均 議員

町長 少子化には希望が持てる政策を、高齢化には交通施策の充実など行った



一日も早い学校給食費の無償化が待たれる

問 町長は、当選後初議会の所信表明で、『合併後の京丹波町をあらゆる角度から見続けてきた。一番の課題は、少子高齢化の問題で、特に人口減少に歯止めをかける対策が急務である。また、後継者不足により、集落の維持すら危ぶまれる、「いまのままではいけない。何とかしなければだめだ」と多くの町民の方から聴かせていただいた。しっかりと

お応えしていかねば』と表明した。問題の解決と対策にどう取り組んできたのか。
町長 少子高齢化は、全国で進んでいる。高齢化には、地域公共交通の整備、地域包括ケアシステムの充実などに取り組んできた。少子化対策は、移住施策の充実や結婚・出産・子育てに希望が持てるように取り組んできた。
問 「食の町・京丹波」では、小規模農家

も兼業農家も地域の大きな担い手であり、中古機械の購入に支援をすべきでは。

部長 中古農機具の助成は、年式・耐用年数など確認ができる場合は対象になるが、全ての農業者を対象にはしていない。

**就農希望者に
貸し出しを**

問 就農希望者にとって、住宅の確保は大きな課題である。福知山市では、市営住宅をお試し住宅として、Ｕ・Ｉターンの希望者に貸し出している。本町でも取り組むべきでは。

課長 町営住宅を後継者対策として活用することは考えていない。

高齢者に難聴検査を

問 町長は、「健康に過ごしていただくことが最大のまちづくりの要素である」と表明した。高齢者の難聴は、

高血圧をはじめ全身疾患との関係や転倒リスクの増加、認知症のリスクを高めると言われている。70歳以上の半数の人に難聴があると報告されている。住民健診に難聴検査を加えるべきでは。

部長 健診に聴力検査を加える予定はない。

子育て世代に支援を

問 町長は、「子どもを大切に育てる町を目指し、教育に投資をした」と表明した。学校給食費無償化や、国保税の子ども均等割の減免、こども園の2歳までの負担軽減などに背を向けている。子育て世代の年間の負担軽減など、将来を担う子どもに、しっかりと投資すべきでは。

町長 スピード感を持って、施策の充実を実行してきた。

決議・意見書

京丹波町議会では、JR山陰本線の町内4駅において、いまだICカードシステムが使用できないことから、JR西日本に対し早期導入を要望する決議を、また、同様の内容を鉄道事業者に働きかけることを国に求める意見書を全会一致で可決しました。

決議と意見書の要旨は次のとおりです。

JR山陰本線は、本町と都市部を結ぶ基幹



亀岡市・南丹市議会議長とともに
JR西日本京滋支社にて要望活動

交通として沿線地域の住民生活の維持や観光客等の移動手段として欠くことのできない交通機関である。令和3年3月に山陰本線の駅舎にICカードシステムの導入が開始されたが、京丹波町内にある4駅については、導入が見送られた。

ICカードシステムは、交通乗り継ぎバリアを解消し、鉄道・バス等の連携による広域的な公共交通での移動、ネットワーク化の推進を強化するもので、観光等を通じた交流人口、

関係人口増、また、移住・定住施策に取り組む本町としては、都市部からのアクセス向上は非常に重要である。町民からは、通勤、

通学はもとより、JRを利用した外出時においても、交通系ICカードが利用できないことへの不便さや不安の声が多く上がっている。

また、令和8年秋には、「第43回全国都市緑化フェアin京都丹波」が、この京都丹波地域で開催され、多くの誘客が期待できる中、ICカードシステムが導入されていない現状では、利用者の混乱を招くことは必至で、大きな課題である。

以上のことから地域の均衡ある発展と利便性の向上が図られるよう、山陰本線下山駅以北の全駅にICカードシステムの早期導入を強く求める。

第59回

追跡調査

議会だより第86号(令和6年11月発行)掲載の質疑から

議会での議論がその後どうなっているのか、町民のみなさんの疑問に答える企画です。

あれから どないなっとるんや〜?

こうなった!

問

熱中症対策として全ての小・中学校にウォーターサーバーの設置を。

課長

屋内用でマイボトルに補給するタイプを設置したい。

全ての学校にウォーターサーバー設置がされた。

中学校は6年度に。
小学校は7年度に。





誰もが安心して暮らすために 多文化共生の取り組みは不可欠

上豊田区 森 もり まさえ 正恵さん

今回は野生動物の管理に関するお仕事の傍ら、京丹波町国際交流協会の理事、多文化共生委員会・災害時外国人支援推進委員会委員長として活躍されている森 正恵さんをご紹介します。

—これまでのご経歴と、普段のお仕事や活動は。

33年間、京都市内で小学校教諭として勤めました。こちらに来てからは、野生動物管理に関する調査や野生動物を切り口とした環境教育などに携わり、猟師にもなりました。



国際交流で活躍中の森さん

—京丹波町の良さ・魅力は。

まずは自然の豊かさです。私が住む地域ではキツネを時々見かけます。キツネが暮らせるのは餌になる小動物が豊富だから、そしてその小動物が食する虫や植物が豊富だからです。生物の多様性は京丹波町の宝です。

また人材の豊かさの魅力だと思います。移住してから、面白いことに熱心に取り組まれている多くの人に出会いました。人材の多様性も京丹波町の宝です。

—国際交流協会に入会されたきっかけや、活動での喜びは。

転居の際にお世話になった方を通じて、日本語教室の存在を知って、お訪ねしたのが関わりの始まりです。オーストラリア・ホークスベリー市との交換留学の取り組みや、町内在住の外国人住民の皆さんとのつながりは、私の第2の人生を豊かにしてくれています。

—本町における多文化共生とは。

住民の50人に1人が外国人住民ですし、これからはもっと増えていくと思われまふ。彼らは日本のルールに則って生活し、その多くが町の産業や福祉などを支えています。誰もが安心して安全に生活していくために、多文化共生社会を目指した、さまざまな取り組みが不可欠だと考えまふ。

—町内に在住する外国人への災害時の支援の必要性は。

日本語の理解が不十分な外国人住民は必要な情報が受け取れず、「言葉の壁」により災害弱者になる可能性が高いです。また、日常生活の中で相手のことを知らない、関わりがないという理由から、外国人住民に対する「心の壁」による偏見や差別を生むこともありまふ。しかしこれらの「壁」を乗り越えることができれば、高齢化の進む本町において、若い働き手である彼らが避難の助けになったり、災害復旧作業の担い手になったりもできまふ。このことを多くの住民の方々にご理解いただき、「壁」を少しでも低くする取り組みを自分事としてとらえ、最初の一步を踏み出していだきたいと願っています。

(記者 居谷)

編集後記

酷暑だった夏も終わり、ここ京丹波町がもつとも輝く、実りの秋を迎えまふ。季節の移ろいは早く、この議会だよりがお手元に届く頃には、木枯らし1号がすでに吹いているかもしれまふ。

令和3年11月から始まった我々の任期もまもなく満了を迎えることから、議会だより京丹波第90号をもって、今の構成による発行は最後となります。読者のみなさまに分かりやすい議会活動報告にしたい！との思いで、それぞれの委員が切磋琢磨しながら編集してまふましたが、まだまだ改善の余地は多くありまふ。

議会へのご理解と関心を高めていくための一層の取り組みを託しまふして、次へのバトンを渡したいと思いまふ。これまでお読みいただきまふして、本当にありがとうございまふした。そして、これからもよろしくお願いまふします。あとになりましたが、みなさまのご健康とご多幸を委員一同、心よりお祈り申し上げまふ。

(居谷)

